

第80期決算公告

平成21年6月25日

大阪市中央区伏見三丁目3番7号



KISCO株式会社

連結貸借対照表

代表取締役社長

岸本吉則

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	29,328,509	流 動 負 債	22,606,360
現金及び預金	6,895,484	支払手形及び買掛金	13,308,760
受取手形及び売掛金	18,394,343	短期借入金	6,110,828
たな卸資産	2,876,993	一年以内償還社債	1,980,000
繰延税金資産	393,900	未払法人税等	102,489
その他流動資産	824,069	賞与引当金	303,280
貸倒引当金	56,281	繰延税金負債	125
固 定 資 産	17,673,918	関係会社整理損失引当金	110,560
有形固定資産	7,420,864	その他流動負債	690,314
建物及び構築物	2,749,464	固 定 負 債	13,087,786
機械装置及び運搬具	2,165,756	社 債	4,090,000
工具・器具及び備品	645,890	長期借入金	6,393,619
土地	1,785,146	退職給付引当金	931,459
リース資産	53,874	役員退職慰労引当金	398,474
建設仮勘定	20,732	繰延税金負債	1,118,811
無形固定資産	433,986	の れ ん	911
ソフトウェア	264,428	その他固定負債	154,510
その他無形固定資産	169,557	負 債 合 計	35,694,146
投資その他の資産	9,819,067	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	8,382,231	株 主 資 本	9,494,226
長期貸付金	177,093	資 本 金	600,000
繰延税金資産	310,837	資 本 剩 余 金	21,606
その他の資産	1,157,350	利 益 剩 余 金	8,873,716
貸倒引当金	121,012	自 己 株 式	1,096
投資損失引当金	87,433	評価・換算差額等	906,988
資 産 合 計	47,002,427	その他有価証券評価差額金	1,710,853
		繰延ヘッジ損益	30
		為替換算調整勘定	803,834
		少数株主持分	907,066
		純 資 産 合 計	11,308,281
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	47,002,427

連結損益計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売上高		86,598,389
売上原価		77,293,847
売上総利益		9,304,542
販売費及び一般管理費		8,370,459
営業利益		934,082
営業外収益		
受取利息	70,432	
受取配当金	228,141	
その他	138,798	437,372
営業外費用		
支払利息	378,243	
手形売却損	66,153	
為替差損	128,899	
投資事業組合運用損	33,122	
その他	133,315	739,734
経常利益		631,721
特別利益		
固定資産売却益	6,224	
補助金収入	29,840	
投資有価証券売却益	216,655	252,719
特別損失		
固定資産除売却損	29,769	
投資損失引当金繰入額	87,433	
関係会社整理損失引当金繰入額	81,993	
関係会社株式評価損	73,653	
関係会社清算損	90,041	
会員権評価損	26,564	
投資有価証券売却損	65,551	
投資有価証券評価損	323,435	
特別退職金	22,935	801,378
税金等調整前当期純利益		83,062
法人税、住民税及び事業税	245,781	
法人税等調整額	383,407	137,626
少数株主損失		110,913
当期純利益		

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	600,000	
資本剰余金		
前期末残高及び当期末残高	21,606	
利益剰余金		
前期末残高	8,667,698	
当期変動額		
剰余金の配当	119,898	
当期純利益	331,602	
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動	5,686	
当期変動額合計	206,017	
当期末残高	8,873,716	
自己株式		
前期末残高	1,013	
当期変動額		
自己株式の取得	82	
当期変動額合計	82	
当期末残高	1,096	
株主資本合計		
前期末残高	9,288,291	
当期変動額		
剰余金の配当	119,898	
当期純利益	331,602	
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動	5,686	
自己株式の取得	82	
当期変動額合計	205,934	
当期末残高	9,494,226	
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,427,184	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,716,331	
当期変動額合計	1,716,331	
当期末残高	1,710,853	
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,193	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,162	
当期変動額合計	2,162	
当期末残高	30	
為替換算調整勘定		
前期末残高	360,963	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,164,797	
当期変動額合計	1,164,797	
当期末残高	803,834	

(単位：千円)

評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,785,954
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,878,966
当期変動額合計	<u>2,878,966</u>
当期末残高	<u>906,988</u>
少数株主持分	
前期末残高	1,138,766
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,699
当期変動額合計	<u>231,699</u>
当期末残高	<u>907,066</u>
純資産合計	
前期末残高	14,213,012
当期変動額	
剰余金の配当	119,898
当期純利益	331,602
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動	5,686
自己株式の取得	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,110,666
当期変動額合計	<u>2,904,731</u>
当期末残高	<u>11,308,281</u>

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

岸本興産(株)、フラインポリマーズ(株)、アドコマットジャパン(株)

オタライト(株)、第三化成(株)、世紀(株)

Uniglobe Kisco, Inc.

KISCO(ASIA)PTE LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司

KISCO(Deutschland)GmbH、吉世科股份有限公司

KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(T)LTD.

KISCO(M)SDN.BHD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司

ADCOMAT(SINGAPORE)PTE LTD、ADCOMAT(SIAM)LTD.

ADCOMAT(THAILAND)LTD.、精密聚合股份有限公司

DiMer Beschichtungen GmbH

KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.

KISCO韓国株式会社、KISCO MIDDLE EAST FZE、PT.KISCO INDONESIA

PT.ADCOMAT BATAM

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたADCOMAT (MALAYSIA)SDN BHDについては会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の名称

上海吉世科特種塗装有限公司、吉世科精密塗装(深圳)有限公司

世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道貿易(深圳)有限公司

吉世科貿易(深圳)有限公司

KISCO Conformal Coating, LLC

KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM)LTD.

JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY

FinePolymers, LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本オスバニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社 6 社の決算日は、連結決算日と同じであります。

Uniglobe Kisco, Inc. 等在外連結子会社19社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ152,402千円減少しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

(追加情報)

国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等の見直しを行い、耐用年数を変更したことによるものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,110千円減少しております。

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（２年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
投資損失引当金	投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(5)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生日以降5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

連結計算書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,558千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」

は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は71,025千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高	3,323,714千円
受取手形裏書譲渡高	29,937千円

2. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.	18,853千円
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY	8,930千円
計	27,784千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 18,432,735千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

土地	140,095千円
建物	1,181,352千円
機械装置	552,806千円
投資有価証券	205,577千円
定期預金	651,314千円
計	2,731,145千円

(2)担保に係る債務

長期借入金	681,809千円
短期借入金	1,014,506千円
買掛金及び支払手形	1,087,266千円
計	2,783,581千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

12,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成20年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	119,898千円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額

29,972千円

1株当たり配当額

2円50銭

基準日

平成21年3月31日

効力発生日

平成21年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

867円56銭

1株当たり当期純利益金額

27円66銭

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,099,970	流 動 負 債	17,835,010
現 金 及 び 預 金	3,743,917	支 払 手 形	4,972,564
受 取 手 形	1,233,562	買 掛 金	7,235,652
売 掛 金	14,268,503	短 期 借 入 金	866,230
商 未 着 商 品	1,029,883	一 年 内 返 済 予 定 の	
未 収 還 付 法 人 税 等	19,202	長 期 借 入 金	2,199,000
短 期 貸 付 金	47,896	一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,980,000
前 払 費 用	578,692	リ ー ス 債 務	14,286
未 収 収 益	80,776	未 払 金	158,690
繰 延 税 金 資 産	5,022	未 払 事 業 所 税	6,182
そ の 他 流 動 資 産	240,887	未 払 費 用	61,364
貸 倒 引 当 金	261,626	預 り 金	36,342
固 定 資 産	410,000	賞 与 引 当 金	160,000
有 形 固 定 資 産	14,526,518	関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	143,000
建 物	3,005,531	そ の 他 流 動 負 債	1,697
構 築 物	694,228	固 定 負 債	10,327,502
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	27,207	社 債	3,940,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	370,210	長 期 借 入 金	4,757,750
土 地	491,801	リ ー ス 債 務	42,561
リ ー ス 資 産	1,354,737	長 期 預 り 保 証 金	107,458
建 設 仮 勘 定	53,874	長 期 預 り 金	20,559
無 形 固 定 資 産	13,472	退 職 給 付 引 当 金	228,000
電 話 加 入 権	346,047	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	315,635
ソ フ ト ウ ェ ア	1,640	繰 延 税 金 負 債	915,538
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	248,287	負 債 合 計	28,162,513
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,000	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	93,120	株 主 資 本	5,743,419
投 資 有 価 証 券	11,174,939	資 本 本 金	600,000
関 係 会 社 株 式	7,580,696	資 本 剰 余 金	21,606
長 期 貸 付 金	3,716,631	資 本 準 備 金	21,606
差 入 保 証 金	345,222	利 益 剰 余 金	5,122,909
保 険 積 立 金	331,048	利 益 準 備 金	150,000
会 員 権	80,032	そ の 他 利 益 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	150,585	別 途 積 立 金	5,180,000
出 資 金	11,844	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	117,357
そ の 他 の 投 資	205	繰 越 利 益 剰 余 金	324,448
貸 倒 引 当 金	52,672	自 己 株 式	1,096
投 資 損 失 引 当 金	98,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,720,556
資 産 合 計	996,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,720,587
	35,626,488	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	30
		純 資 産 合 計	7,463,975
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	35,626,488

損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		69,369,942
売 上 原 価		64,167,079
売 上 総 利 益		5,202,862
販売費及び一般管理費		4,709,149
営 業 利 益		493,712
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	40,500	
受 取 配 当 金	307,682	
固 定 資 産 賃 貸 料	87,859	
そ の 他 の 収 益	70,018	506,060
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	221,113	
手 形 売 却 損	57,319	
売 上 割 引	19,136	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	23,620	
そ の 他 の 費 用	89,716	410,905
経 常 利 益		588,867
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	403	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	216,655	217,059
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7,440	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	395,436	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	373,000	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	143,000	
会 員 権 評 価 損	23,564	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	65,551	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	209,388	1,217,380
税 引 前 当 期 純 損 失 ()		411,454
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,339	
法 人 税 等 調 整 額	37,371	42,711
当 期 純 損 失 ()		454,166

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	600,000
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	
当期末残高	600,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	21,606
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	
当期末残高	21,606
資本剰余金合計	
前期末残高	21,606
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	
当期末残高	21,606
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	150,000
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	
当期末残高	150,000
その他利益剰余金	
退職給与積立金	
前期末残高	540,000
当事業年度変動額	
退職給与積立金の取崩	540,000
当事業年度変動額合計	540,000
当期末残高	540,000
別途積立金	
前期末残高	4,570,000
当事業年度変動額	
別途積立金の積立	610,000
当事業年度変動額合計	610,000
当期末残高	5,180,000
買換資産圧縮積立金	
前期末残高	117,357
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	
当期末残高	117,357
繰越利益剰余金	
前期末残高	319,616
当事業年度変動額	
剰余金の配当	119,898
別途積立金の積立	610,000
退職給与積立金の取崩	540,000
当期純損失()	454,166
当事業年度変動額合計	644,064
当期末残高	324,448

(単位：千円)

利益剰余金合計	
前期末残高	5,696,974
当事業年度変動額	
剰余金の配当	119,898
当期純損失()	454,166
当事業年度変動額合計	574,064
当期末残高	<u>5,122,909</u>
自己株式	
前期末残高	1,013
当事業年度変動額	
自己株式の取得	82
当事業年度変動額合計	82
当期末残高	<u>1,096</u>
株主資本合計	
前期末残高	6,317,566
当事業年度変動額	
剰余金の配当	119,898
当期純損失()	454,166
自己株式の取得	82
当事業年度変動額合計	574,147
当期末残高	<u>5,743,419</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,449,343
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	1,728,756
当事業年度変動額合計	1,728,756
当期末残高	<u>1,720,587</u>
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	2,193
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	2,162
当事業年度変動額合計	2,162
当期末残高	<u>30</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,447,150
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	1,726,594
当事業年度変動額合計	1,726,594
当期末残高	<u>1,720,556</u>
純資産合計	
前期末残高	9,764,717
当事業年度変動額	
剰余金の配当	119,898
当期純損失()	454,166
自己株式の取得	82
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	1,726,594
当事業年度変動額合計	2,300,741
当期末残高	<u>7,463,975</u>

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は11,617千円減少し、税引前当期純損失は11,617千円増加しております。

時価法

時価のないもの

子会社株式及び関連会社株式

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。支出時に全額費用として処理しております。

リース資産

5. 繰延資産の処理方法

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

(1) 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高	3,113,824千円
受取手形裏書譲渡高	29,937千円

2. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

KISCO(Deutschland)GmbH	90,624千円
Uniglobe Kisco, Inc.	481,761千円
吉世科貿易(上海)有限公司	265,936千円
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	175,863千円
KISCO MIDDLE EAST FZE	156,636千円
フラインポリマーズ(株)	140,000千円
第三化成(株)	1,100,000千円
その他	101,483千円
計	2,512,305千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

7,390,298千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

投資有価証券	205,577千円
定期預金	651,314千円
計	856,891千円

(2)担保に係る債務

長期借入金	8,000千円
買掛金及び支払手形	1,087,266千円
計	1,095,266千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,129,330千円
長期金銭債権	367,210千円
短期金銭債務	314,755千円
長期金銭債務	19,947千円

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,785,156千円
仕入高	4,082,455千円
その他	143,702千円
営業取引以外の取引による取引高	217,427千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	10,967株
------	---------

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

1 . 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	47,328千円	24,256千円	23,071千円
ソフトウェア	25,061千円	4,873千円	20,188千円

2 . 未経過リース料期末残高相当額

1年内	20,946千円
1年超	22,313千円
合計	43,260千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 . 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	20,435千円
減価償却費相当額	20,435千円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	45,859千円
賞与引当金	64,960千円
退職給付引当金	92,568千円
貸倒引当金	160,119千円
減損損失	62,993千円
投資損失引当金	404,376千円
関係会社整理損失引当金	58,058千円
役員退職慰労引当金	128,147千円
その他	80,010千円
繰延税金資産小計	1,097,093千円
評価性引当額	546,300千円
繰延税金資産合計	550,793千円

(繰延税金負債)

未収還付事業税	1,067千円
買換資産圧縮積立金	82,009千円
その他有価証券評価差額金	1,142,366千円
繰延税金負債合計	1,225,443千円
繰延税金負債の純額	674,650千円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 兄弟会社等
該当事項はありません。
4. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	第三化成(株)	所有 直接 50%	原材料の販売 製品の購入 役員兼任 債務の保証	債務保証 (注1) 保証料の受入 (注1)	1,100,000 3,765	— —	— —
子会社	ADCOMAT(MALAYSIA) SDN BHD	所有 間接 100%	原材料の販売 製品の購入 役員兼任 資金の援助	債権放棄 (注2)	347,768	—	—
子会社	ADCOMAT(SINGAPORE) PTE LTD	所有 間接 100%	原材料の販売 製品の購入 役員兼任 資金の援助	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3)	198,127 12,087	短期貸付金 —	334,572 —
子会社	KISCO韓国株式会社	所有 直接 100%	輸出入取引 役員兼任 資金の援助	資金の貸付 (注4) 利息の受取 (注4)	40,000 4,308	短期貸付金 —	130,000 —
子会社	Uniglobe Kisco, Inc.	所有 直接 100%	輸出入取引 資金の援助 役員兼任 債務の保証	債務保証 (注5) 保証料の受入 (注5)	481,761 1,641	— —	— —

上記の金額のうち取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 第三化成(株)のシンジケートローン契約等による銀行借入(三菱東京UFJ銀行他1,040,000千円、みずほ銀行270,000千円)につき債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。
- (注2) 債権放棄については、業績不振のADCOMAT(MALAYSIA)SDN BHDの清算終了により行ったものであります。
- (注3) ADCOMAT(SINGAPORE)PTE LTDに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、同社への短期貸付金に対し、当事業年度において308,462千円の貸倒引当金を計上し、同額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。
- (注4) KISCO韓国株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、同社への短期貸付金に対し、当事業年度において94,000千円の貸倒引当金を計上し、同額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。
- (注5) Uniglobe Kisco, Inc.の銀行借入につき債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	622円57銭
1株当たり当期純損失金額	37円88銭